

2023年3月期 決算のポイント
《日本郵政連結・日本郵便連結》

当グループ連結決算の概要について、当社ホームページ掲載資料「2023年3月期 決算の概要」によりご説明します。

なお、決算数値などの増減は、すべて2022年3月期（前期）との比較となっています。

【1ページ】「日本郵政グループ 決算の概要」

1ページは、グループの決算の概要について記載しています。

左側の太い線で囲んだ箇所が、グループ連結の数値であり、その右側のグループ3社は、それぞれの会社の連結ベースの数値になっています。

それでは、各社の経営成績についてご説明します。

日本郵便は、郵便・物流事業および国際物流事業が減収減益となったことから、経常利益が640億円減少、当期純利益は311億円減少の621億円となりました。

ゆうちょ銀行は、海外金利上昇に伴う外貨調達コストの増加により資金利益が減少したこと等から、経常利益が353億円減少、当期純利益は300億円減少の3,250億円となりました。

かんぽ生命は、新型コロナウイルス感染症に係る保険金支払の増加や、主に有価証券売却損の増加によるキャピタル損益の悪化により、経常利益が2,385億円減少。上記の要因については、危険準備金・価格変動準備金により中立化されるものの、保有契約の減少等の影響により、当期純利益は604億円減少の976億円となりました。

グループ全体では、これら各社の状況を受け、
経常収益は 11兆1,385億円（1,261億円減少）
経常利益は 6,574億円（3,339億円減少）
当期純利益は 4,310億円（706億円減少）となりました。

各利益の推移は16ページに経常利益、17ページに当期純損益の推移グラフを記載していますので、ご参照ください。

また、下段に記載した、当期純利益の通期業績予想に対する達成率は、
グループ連結が 107.8%
日本郵便が 103.5%
ゆうちょ銀行が 101.5%
かんぽ生命が 100.6% となりました。

なお、かんぽ生命の達成率は、2023年4月28日に公表した通期業績予想に対する達成率となっております。

【2ページ】「郵便・物流事業 決算の概要」

2ページから5ページは、日本郵便の決算の概要について、セグメント別に記載しており、2ページは、郵便・物流事業について記載しています。

右上の棒グラフは、営業収益に直結する郵便物等の取扱数量の推移です。
総引受物数は185億38百万通で3.4%の減少となりました。

「郵便」は 2.8%の減少

「ゆうメール」は 7.0%の減少

「ゆうパック」は 0.8%の減少

また、ゆうパックに含まれる「ゆうパケット」は1.4%の増加となりました。

左下の滝グラフは、営業利益の前期からの増減分析を示したものです。

左から2番目の営業収益については、取扱数量の減少、年賀葉書の減収等により、433億円減少の1兆9,978億円となりました。

一方、費用面では、引き続きコストコントロールの取組等を進めたものの、燃料価格高騰に伴う水道光熱費の増加に加えて特別一時金の影響もあり、人件費が210億円、経費が49億円それぞれ増加し、営業費用全体では260億円増加の1兆9,649億円となりました。

これらの結果、営業利益は、右下の表に記載のとおり、693億円減少の328億円となりました（減収減益）。

【3ページ】「郵便局窓口事業 決算の概要」

3ページは、郵便局窓口事業について記載しています。

右上の棒グラフは、営業収益の推移を構造別に示したものです。

保険手数料が554億円、銀行手数料が143億円減少し、営業収益全体では、777億円減少の1兆740億円となりました。

左下の滝グラフは、郵便・物流事業と同様、営業利益の前期からの増減分析を示したものです。

左から2番目の受託手数料は、先ほど記載のとおり、保険手数料や銀行手数料の減少を主因に711億円の減少となりました。

一方、費用面では、2022年4月からの「新しいかんぽ営業体制」への移行に伴い、コンサルタントがかんぽ生命へ出向したこと等により、右から3番目の人件費が995億円減少しました。

これらの結果、営業利益は、右下の表に記載のとおり、247億円増加の493億円となりました（減収増益）。

【4ページ】「国際物流事業 決算の概要」

4ページは、国際物流事業について記載しています。

営業収益が、2021年8月に譲渡したエクスプレス事業の収益剥落の影響に加え、フォワーディング事業の貨物運賃下落等により減収。

営業費用もエクスプレス事業の費用剥落等により減少したものの、減収幅を下回り、減収減益の決算となっています。

具体的には右の表をご覧ください。こちらは、経営成績の2期比較です。

豪ドルベース（上段）では、

営業収益は 64億69百万豪ドル（18億9百万豪ドル減少）

営業費用は 63億53百万豪ドル（15億78百万豪ドル減少）

これらの結果、営業損益（EBIT）は2億30百万豪ドル減少し、1億15百万豪ドルとなりました。

為替の影響を含む円ベース（下段の括弧内）では、

営業収益が 5,994億円（880億円減少）

営業費用が 5,887億円（699億円減少）

これらの結果、営業損益（EBIT）は180億円減少し、107億円となりました。

左下の棒グラフは、事業別の営業損益の推移を示したもので、全体の営業損益の推移を折線グラフで示しております。

【5ページ】「日本郵便 決算の概要（まとめ）」

5ページは、日本郵便のまとめについて記載しています。

日本郵便全体の、
営業収益は 3兆4,515億円（2,053億円減少）
営業利益は 837億円（644億円減少）
当期純利益は 621億円（311億円減少）
となり、減収減益の決算となっています。

日本郵便については、以上です。

次の6ページから11ページまでは、ゆうちょ銀行及びかんぽ生命の決算について記載していますが、概要については各社のホームページにてご確認ください。

【12ページ】「2024年3月期通期業績予想」

12ページは、2024年3月期の通期業績予想について記載しています。

当期純利益の通期業績予想は、
グループ連結が 2,400億円（2023年3月期比 1,910億円減少）
日本郵便が 70億円（2023年3月期比 551億円減少）
ゆうちょ銀行が 3,350億円（2023年3月期比 99億円増加）
かんぽ生命が 720億円（2023年3月期比 256億円減少）
となります。

グループ連結の当期純利益の減少幅が各社の増減額の合計よりも大きくなっていますが、これは、ゆうちょ銀行株式の売却により、持分割合が減少（2023年3月期89%→2024年3月期60%）することの影響です。

また、右下の株主還元の状況に記載している、1株当たり配当ですが、2024年3月期は、中間配当25円、期末配当25円の年間50円とする予定です。

なお、2023年度においても、株主還元の強化と資本効率の向上を目的として、3,000億円を上限とする自己株式取得を実施することといたします。

【13ページ】「[参考1] グループ会社関係図」

13ページ〔参考1〕は、グループ会社関係図を記載しています。

【14ページ】「[参考2] 不動産事業の状況について」

14ページ〔参考2〕は、不動産事業の状況を記載しています。

【15ページ】「[参考3] 日本郵便(連結)損益計算書 四半期(3か月)単位」

15ページ〔参考3〕は、日本郵便の連結損益計算書を3か月単位で記載しています。

【16ページ】「[参考4] 経常利益の推移

【17ページ】「[参考5] 当期純損益の推移

16ページ〔参考4〕経常利益の推移、17ページ〔参考5〕当期純損益の推移は、主要3社及びグループ全体の経常利益・当期純損益の過去10期分の推移をグラフ化しています。

以 上